

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	88,313	91,034	274,462
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	63,575	57,201	135,472
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	46,034	40,261	114,888
四半期(当期)包括利益 (百万円)	60,945	61,561	131,280
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	772,767	879,146	836,668
総資産額 (百万円)	932,592	1,047,925	986,632
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	51.86	45.35	128.91
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	50.78	45.07	126.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	82.9	83.9	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,933	18,048	105,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,829	1,477	18,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,846	22,611	21,053
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	243,647	376,098	365,239

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において、Stiftelsen Embark Incentiveを当社の連結子会社とし、その保有する当社普通株式を自己株式に含めております。これに伴い、第21期第1四半期連結累計期間及び第20期における親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益及び親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、当該自己株式数を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年3月31日付で、当社の連結子会社であったNEXON GT Co., Ltd.は、当社の連結子会社であるNAT GAMES Co., Ltd.を存続会社、NEXON GT Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外されております。また、当該吸収合併に伴い、存続会社の名称を「NEXON Games Co., Ltd.」に変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ワクチン接種が進んでいる先進国を中心に行動制限緩和により回復傾向となったものの、一部の地域では新型コロナウイルスの変異株の再拡大の動きがみられたことや、2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻、及び諸国のロシアへの経済制裁措置等により、世界経済は依然不透明な状況にあります。わが国経済においては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には戻っておらず、引き続き景気の回復に予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、( )大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、( )PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、( )自社IPの活用、( )特に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、韓国における『メイプルストーリー』(MapleStory)の売上収益が減少したものの、その他の主要タイトルが堅調に推移したとともに、3月24日に韓国で配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)が好調なスタートをきりました。加えて、主要通貨に対する円安の進行により為替レートのプラス影響を受けたことから、売上収益が前年同期比で増加しました。

韓国においては、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で成長しましたが、前年同期に好調だった『メイプルストーリー』(MapleStory)や『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が減収となったことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で減少しました。

『メイプルストーリー』(MapleStory)については、昨年に引き続き、短期的な売上獲得よりも中長期的なユーザーとの関係強化に注力しました。その結果、ユーザーの満足度を示すネットプロモータースコアは継続的に改善し、確率型アイテムに起因する問題が発生する以前の好調な時期と、ほぼ同等の水準まで回復しています。モバイルゲームは、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』が過去最高の売上収益を更新したことや、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)が増収に寄与したことから、売上収益は前年同期比で増加しました。PCオンラインの減収がモバイルの増収を上回った結果、韓国全体では、売上収益が前年同期比で減少しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、旧正月アップデートにおけるパッケージ販売がユーザーに好評だったことから、売上収益が前年同期比で増加しました。前四半期に引き続き、短期的な売上獲得よりもユーザーエンゲージメント向上に注力しており、ユーザー指標は安定的に推移しています。

日本においては、『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与があったものの、『TRAHA』、『V4』及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

北米及び欧州においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長があったものの、『Choices: Stories You Play』や『メイプルストーリー』(MapleStory)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

その他の地域においては、主に『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長や『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与により、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、従業員数の増加や定期昇給、及びストック・オプション費用の増加による人件費の増加や広告宣伝費の増加により、前年同期比で増加しました。

また、外貨建ての現金預金等に係る為替差益が前年同期比で減少したものの、Six Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益が発生したことから、前年同期比で金融収益は増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は91,034百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は38,520百万円（同11.1%減）、税引前四半期利益は57,201百万円（同10.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40,261百万円（同12.5%減）となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,270百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失は3,075百万円（前年同期は2,285百万円の損失）となりました。

韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は85,375百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は43,044百万円（同5.6%減）となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は899百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は506百万円（同31.2%減）となりました。

北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,077百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント損失は615百万円（前年同期は262百万円の利益）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は413百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は1,224百万円（前年同期は1,023百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,047,925百万円であり、前連結会計年度末に比べて61,293百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比10,859百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加(同30,309百万円増)、その他の預金の増加(同9,502百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同7,030百万円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は159,601百万円であり、前連結会計年度末に比べて18,862百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比9,834百万円増)及びその他の流動負債の増加(同7,490百万円増)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は888,324百万円であり、前連結会計年度末に比べて42,431百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比35,802百万円増)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は83.9%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,859百万円増加し、376,098百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響16,899百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,048百万円(前年同期は17,933百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益57,201百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益12,209百万円、営業債権及びその他の債権の増加額28,065百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が減少し、営業債権及びその他の債権が増加したものの、為替差益の減少、その他の流動資産の減少、仕入債務及びその他の債務の増加及び法人所得税の支払額の減少により、営業活動による収入が微増となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,477百万円(前年同期は32,829百万円の支出)となりました。主な収入要因は、持分法で会計処理されている投資の売却による収入9,377百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入5,761百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出7,184百万円、連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出5,365百万円、長期前払費用の増加を伴う支出1,432百万円及び長期貸付金の貸付による支出1,399百万円によるものであります。

前年同期と比べて、有価証券の取得による支出と定期預金への預入れが減少したことにより、投資活動による支出が減少いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,611百万円(前年同期は2,846百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出17,230百万円及び配当金の支払額4,457百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が発生し、配当金の支払額が増加したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,790百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	899,520,469	900,461,004	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	899,520,469	900,461,004		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注)1	774,000	899,520,469	679	34,846	679	34,096

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が774,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ679百万円増加しております。

2. 2022年4月1日から2022年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が584,862株、資本金及び資本準備金がそれぞれ447百万円増加しております。また、同期間に、第三者割当増資により、発行済株式総数が355,673株、資本金及び資本準備金がそれぞれ541百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,042,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 891,682,900	8,916,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 20,969		同上
発行済株式総数	898,746,469		
総株主の議決権		8,916,829	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目 4番5号	7,042,600		7,042,600	0.8
計		7,042,600		7,042,600	0.8

(注) 上記自己保有株式の株式数には、「単元未満株式」67株は含めておりません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、前事業年度末日から当第1四半期会計期間末日までの間に、2021年11月19日の取締役会決議に基づき自己株式7,066,200株を取得しております。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式も含め14,108,867株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	6	365,239	376,098
営業債権及びその他の債権	6	17,577	47,886
その他の預金	6	169,689	179,191
その他の金融資産	6	29,140	27,808
その他の流動資産		12,072	12,570
流動資産合計		593,717	643,553
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		24,448	25,261
のれん	7	38,938	40,472
無形資産	7	17,703	17,495
使用権資産		10,985	11,294
持分法で会計処理されている投資		58,933	65,963
その他の金融資産	6	202,588	202,159
その他の非流動資産		1,106	1,615
繰延税金資産		38,214	40,113
非流動資産合計		392,915	404,372
資産合計		986,632	1,047,925

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	6	9,354	11,838
繰延収益	8	11,030	12,491
未払法人所得税		16,599	26,433
リース負債		3,045	3,194
引当金		5,787	1,728
その他の流動負債		7,510	15,000
<b>流動負債合計</b>		<b>53,325</b>	<b>70,684</b>
<b>非流動負債</b>			
繰延収益	8	14,354	15,245
リース負債		12,282	12,443
その他の金融負債	6	1,803	1,931
引当金		323	334
その他の非流動負債		4,687	4,070
繰延税金負債		53,965	54,894
<b>非流動負債合計</b>		<b>87,414</b>	<b>88,917</b>
<b>負債合計</b>		<b>140,739</b>	<b>159,601</b>
<b>資本</b>			
資本金	10	34,255	34,932
資本剰余金	10	14,961	14,914
自己株式	10	17,863	35,078
その他の資本の構成要素		92,747	116,008
利益剰余金		712,568	748,370
親会社の所有者に帰属する持分合計		836,668	879,146
非支配持分		9,225	9,178
<b>資本合計</b>		<b>845,893</b>	<b>888,324</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>986,632</b>	<b>1,047,925</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5	88,313	91,034
売上原価		18,699	21,924
売上総利益		69,614	69,110
販売費及び一般管理費		26,317	30,475
その他の収益		124	160
その他の費用	7	100	275
営業利益		43,321	38,520
金融収益	5,6	20,995	23,308
金融費用		650	3,695
再評価による損失の戻入	5,7	-	339
持分法による投資損失	5	91	1,271
税引前四半期利益		63,575	57,201
法人所得税費用		17,842	17,082
四半期利益		45,733	40,119
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46,034	40,261
非支配持分		301	142
四半期利益		45,733	40,119
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	51.86円	45.35円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	50.78円	45.07円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		45,733	40,119
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	324	7,666
確定給付型年金制度の再測定額		1	3
持分法によるその他の包括利益		-	0
法人所得税		81	2,026
純損益に振替えられることのない項目合計		244	5,643
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		15,449	27,081
持分法によるその他の包括利益		7	4
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		15,456	27,085
その他の包括利益合計		15,212	21,442
四半期包括利益		60,945	61,561
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		60,969	61,205
非支配持分		24	356
四半期包括利益		60,945	61,561

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	-	-	-	-	46,034	46,034	301	45,733
その他の包括利益	-	-	-	14,935	-	14,935	277	15,212
四半期包括利益合計	-	-	-	14,935	46,034	60,969	24	60,945
新株の発行	10	1,462	1,462	-	-	2,924	-	2,924
新株発行費用	-	-	11	-	-	11	-	11
配当金	9	-	-	-	2,217	2,217	-	2,217
株式に基づく報酬取引 支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	1,184	-	1,184	-	1,184
	-	36	-	-	-	36	64	100
所有者との取引額合計	1,462	1,487	-	1,184	2,217	1,916	64	1,980
資本(期末)	24,141	18,908	0	86,094	643,624	772,767	10,603	783,370

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	-	-	-	-	40,261	40,261	142	40,119
その他の包括利益	-	-	-	20,944	-	20,944	498	21,442
四半期包括利益合計	-	-	-	20,944	40,261	61,205	356	61,561
新株の発行	10	677	677	-	-	1,354	-	1,354
新株発行費用	-	-	5	-	-	5	-	5
配当金	9	-	-	-	4,459	4,459	-	4,459
株式に基づく報酬取引 支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	-	2,317	-	2,317	-	2,317
	-	704	-	-	-	704	403	1,107
自己株式の取得	10	-	15	17,215	-	17,230	-	17,230
所有者との取引額合計	677	47	17,215	2,317	4,459	18,727	403	19,130
資本(期末)	34,932	14,914	35,078	116,008	748,370	879,146	9,178	888,324

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		63,575	57,201
減価償却費及び償却費		2,264	1,779
株式報酬費用		2,109	2,718
受取利息及び受取配当金		1,526	1,200
支払利息		102	105
減損損失		19	241
再評価による損失の戻入	5,7	-	339
持分法による投資損益(は益)	5	91	1,271
持分法で会計処理されている投資の売却損益(は益)	5	-	9,298
有価証券評価損益(は益)		381	2,050
為替差損益(は益)		17,288	12,209
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		17,180	28,065
その他の流動資産の増減額(は増加)		4,469	1,024
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,134	1,961
繰延収益の増減額(は減少)		267	1,278
引当金の増減額(は減少)		5,328	4,104
その他の流動負債の増減額(は減少)		3,356	4,483
その他		1,276	677
小計		22,963	19,573
利息及び配当金の受取額		2,145	1,907
利息の支払額		101	105
法人所得税の支払額		7,074	3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,933	18,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
拘束性預金の純増減額(は増加)		2,075	88
定期預金の純増減額(は増加)		12,853	460
有形固定資産の取得による支出		374	415
有形固定資産の売却による収入		9	10
無形資産の取得による支出		121	178
長期前払費用の増加を伴う支出		595	1,432
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出		10,666	5,365
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入		10,085	5,761
有価証券の取得による支出		21,563	447
有価証券の売却及び償還による収入		1,192	75
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	7,184
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	9,377
長期貸付金の貸付による支出		2	1,399
長期貸付金の回収による収入		6	6
その他		22	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,829	1,477

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）		2,094	-
ストック・オプションの行使による収入	10	2,081	1,005
自己株式の取得による支出	10	-	17,230
子会社の自己株式取得による支出		-	1,206
配当金の支払額	9	2,217	4,457
リース負債の返済による支出		616	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,846	22,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		17,742	6,040
現金及び現金同等物の期首残高		252,570	365,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		8,819	16,899
現金及び現金同等物の四半期末残高		243,647	376,098

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はNXC Corporationであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新するもの
IAS第16号	有形固定資産	企業が有形固定資産の取得原価から、企業が当該資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売により受け取った金額を控除することを禁じることを明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失となるかどうかを評価する際に、どのような費用が含まれるかを明確化
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止の判定における手数料の範囲の明確化
IFRS第16号	リース	2020年5月28日に公表された「COVID-19関連レント・コンセッション」における、実務上の便法の適用対象期間を1年間延長するもの

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	816	61,663	1,049	1,500	339	65,367	-	65,367
モバイル	504	19,459	-	2,574	8	22,545	-	22,545
その他	20	380	-	1	-	401	-	401
外部収益 計	1,340	81,502	1,049	4,075	347	88,313	-	88,313
セグメント間収益	181	692	-	206	120	1,199	1,199	-
計	1,521	82,194	1,049	4,281	467	89,512	1,199	88,313
セグメント利益又は損失 (注1)	2,285	45,606	736	262	1,023	43,296	1	43,297
その他の収益・費用 (純額)								24
営業利益								43,321
金融収益・費用(純額) (注4)								20,345
持分法による投資損失								91
税引前四半期利益								63,575

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。  
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. 金融収益の主な内訳は、為替差益18,119百万円であります。  
 5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	871	63,875	899	1,333	413	67,391	-	67,391
モバイル	397	21,164	-	1,743	-	23,304	-	23,304
その他	2	336	-	1	-	339	-	339
外部収益 計	1,270	85,375	899	3,077	413	91,034	-	91,034
セグメント間収益	221	651	-	230	160	1,262	1,262	-
計	1,491	86,026	899	3,307	573	92,296	1,262	91,034
セグメント利益又は損失 (注1)	3,075	43,044	506	615	1,224	38,636	1	38,635
その他の収益・費用 (純額)								115
営業利益								38,520
金融収益・費用(純額) (注4)								19,613
再評価による損失の戻入 (注5)								339
持分法による投資損失								1,271
税引前四半期利益								57,201

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. 金融収益の主な内訳は、為替差益12,670百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,298百万円であります。  
当該売却益は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てをStillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、当第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。なお、当該売却益の金額につきましては、株式譲渡契約に基づく譲渡価額の調整等に伴い今後も変動する可能性があります。
5. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入であります。
6. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	816	2,546	20	3,382
韓国	34,933	14,882	352	50,167
中国	25,623	175	-	25,798
北米及び欧州	1,387	3,415	12	4,814
その他	2,608	1,527	17	4,152
合計	65,367	22,545	401	88,313

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	871	1,921	2	2,794
韓国	31,836	15,716	328	47,880
中国	29,608	153	-	29,761
北米及び欧州	1,204	3,503	8	4,699
その他	3,872	2,011	17	5,900
合計	67,391	23,304	339	91,034

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2021年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	365,239	365,239	365,239
営業債権及びその他の債権	-	-	17,577	17,577	17,577
その他の預金	-	-	169,689	169,689	169,689
その他の金融資産(流動)	22,462	-	6,678	29,140	29,140
その他の金融資産(非流動)	6,167	183,774	12,647	202,588	202,581
仕入債務及びその他の債務	-	-	9,354	9,354	9,354
その他の金融負債(非流動)	477	-	1,326	1,803	1,803

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	376,098	376,098	376,098
営業債権及びその他の債権	-	-	47,886	47,886	47,886
その他の預金	-	-	179,191	179,191	179,191
その他の金融資産(流動)	19,428	-	8,380	27,808	27,787
その他の金融資産(非流動)	6,839	182,242	13,078	202,159	202,159
仕入債務及びその他の債務	-	-	11,838	11,838	11,838
その他の金融負債(非流動)	648	-	1,283	1,931	1,931

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

#### 現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### 営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

#### その他の金融負債(非流動)

主に純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	22,462	-	-	22,462
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	6,167	6,167
FVTOCIの金融資産				
有価証券	162,503	-	21,271	183,774
金融資産合計	184,965	-	27,438	212,403
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	477	477
金融負債合計	-	-	477	477

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	19,428	-	-	19,428
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	6,839	6,839
FVTOCIの金融資産				
有価証券	160,159	-	22,083	182,242
金融資産合計	179,587	-	28,922	208,509
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	648	648
金融負債合計	-	-	648	648

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
	その他の 金融資産	その他の 金融負債	その他の 金融資産	その他の 金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	29,171	615	27,438	477
利得又は損失(注)				
純損益	31	-	13	144
その他の包括利益	-	-	59	-
購入	563	-	447	-
分配	154	-	79	-
在外営業活動体の換算差額	795	16	1,162	27
四半期末	30,406	631	28,922	648

前連結会計年度末に保有する資産に関  
連する純損益に認識した未実現損益

-

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に用いられた当該割引率は、それぞれ加重平均資本コスト10.1%～15.4%及び12.7%～19.3%となっております。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

[ 帳簿価額 ]

	のれん	無形資産			合計
		ゲーム著作権 (注1)	ソフトウェア	その他 (注2)	
		百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日	38,425	11,953	990	1,992	14,935
取得	-	1	134	-	135
償却費	-	845	153	294	1,292
科目振替	-	11	-	-	11
在外営業活動体の換算差額	484	219	26	48	293
2021年3月31日	38,909	11,339	997	1,746	14,082

(注) 1. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

2. ゲーム配信権については、その他に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

[ 帳簿価額 ]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注2)	ソフトウェア	暗号資産に 対する投資 (注4)	その他 (注3)	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日	38,938	6,518	961	9,479	745	17,703
取得	-	3	12	-	144	159
償却費	-	535	55	-	140	730
減損損失(注1)	-	231	-	-	2	233
再評価による増減(純損益)	-	-	-	339	-	339
科目振替	-	19	-	-	48	29
在外営業活動体の換算差額	1,534	221	37	-	28	286
2022年3月31日	40,472	5,995	955	9,818	727	17,495

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

4. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[日本標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は9,818百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は9,799百万円であります。無形資産に係る再評価剰余金は当第1四半期連結会計期間末において発生しておりません。

## 8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	9,510	615	10,929	1,160
ロイヤリティ	1,483	13,736	1,458	14,084
その他	37	3	104	1
計	11,030	14,354	12,491	15,245

(注) 繰延収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約負債に該当するものであります。

## 9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

10 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	886,961,539	898,746,469
期中増加	1,606,000 (注)	774,000 (注)
期中減少	-	-
四半期末	888,567,539	899,520,469

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	44	7,908,437
期中増加	-	7,066,200 (注1)
期中減少	-	-
四半期末	44	14,974,637 (注2)

(注) 1. 2021年11月19日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 本財団が保有する当社株式865,770株が含まれております。

## 11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	46,034百万円	40,261百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	291百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	45,743百万円	40,261百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	887,753,495株	887,836,007株
希薄化効果：ストック・オプション	13,116,657株	5,518,833株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	900,870,152株	893,354,840株

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	51.86円	45.35円
希薄化後(注2)	50.78円	45.07円

(注) 1. 本財団が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては該当がなく、当第1四半期連結累計期間では865,770株であります。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

## 12 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点において、以下のとおり持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	コミットメント残高
Alignment Growth Fund I, LP	149.2百万米ドル(約18,261百万円)
Smash Capital Fund I L.P.	210.1百万米ドル(約25,711百万円)
Brothers International, LLC	100.0百万米ドル(約12,239百万円)

なお、Smash Capital Fund I L.P.については、当第1四半期連結会計期間において当社グループが新規で出資を行ったことにより関連会社となったため、当該期間より持分法の適用範囲に含めております。

## 13 後発事象

(持分法適用関連会社への追加出資)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末日後に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 関連当事者取引」に記載したコミットメント残高の一部又は全部について、以下のとおり追加出資の実施を決定いたしました。

持分法適用関連会社	追加出資金額	払込期日	コミットメント残高 (追加出資後)
Smash Capital Fund I L.P.	29.7百万米ドル (約3,634百万円)	2022年4月26日	180.4百万米ドル (約22,077百万円)
Brothers International, LLC	100.0百万米ドル (約12,239百万円)	2022年5月18日	-

このうち、Smash Capital Fund I L.P.に対する追加出資については、払込期日までに支払義務の履行が完了しております。

## 2 【その他】

2022年2月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 4,459百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年3月28日

(注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社ネクソン  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社グループは、当第1四半期連結会計期間末日後に、持分法適用関連会社であるBrothers International, LLCとの出資契約に基づく追加出資の要求を受け、追加出資の実施を決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。